

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第3期丸亀市未来を築く総合戦略推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

香川県丸亀市

3 地域再生計画の区域

香川県丸亀市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、2010年の110,473人をピークに減少しており、2023年には108,116人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2070年には総人口が76,196人となる見込みである。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は1985年の21,820人をピークに減少し、2020年には14,703人となる一方、老年人口（65歳以上）は1985年の11,375人から2020年には31,717人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も2000年の70,901人をピークに減少傾向にあり、2020年には63,093人となっている。

自然動態をみると、出生数は2000年の1,173人をピークに減少し、2023年には708人となっている。その一方で、死亡数は2023年には1,425人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲717人（自然減）となっている。合計特殊出生率をみても、概ね国や県の水準を上回り、横ばいの傾向を示していたが、2023年には前年の1.63から0.22ポイント減少の1.41となっている。

社会動態をみると、2023年には転入者（4,340人）が転出者（4,002人）を上回る社会増（338人）であり、本市は社会増の傾向にあることから、人口の減少は出生数の減少（自然減）等が原因と考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会増を維持する。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 魅力ある仕事をつくる
- ・基本目標 2 人の流れをつくる
- ・基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標 4 住み続けたい地域をつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2025年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	市内事業所数	4,151所	4,200所	基本目標 1
ア	市内従業者数	42,468人	43,000人	基本目標 1
イ	社会増減数	+338人	+500人	基本目標 2
イ	観光入込客数	341.5万人	360万人	基本目標 2
ウ	出生数	708人	750人	基本目標 3
ウ	合計特殊出生率	1.41	1.60	基本目標 3
エ	人口	108,116人	107,781人	基本目標 4
エ	住み続けたいと思う人の 割合	79.4%	82%	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第3期丸亀市未来を築く総合戦略推進事業

ア 魅力ある仕事をつくる事業

イ 人の流れをつくる事業

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

エ 住み続けたい地域をつくる事業

② 事業の内容

ア 魅力ある仕事をつくる事業

人口減少に伴う経済活動の縮小や地域内消費・生産の停滞、労働力不足などにより、仕事が少なくなると、若い世代が都市部への流出し、さらに人口減少が進んでしまうことから、魅力的な仕事づくりや働きやすい職場環境の整備に努め、若者の流出抑制や起業を促すことで、地域経済の維持を目指す事業

【具体的な事業】

- ・ 地域産業の競争力強化事業
- ・ 持続可能な地域産業の育成事業
- ・ 働き方改革の推進事業 等

イ 人の流れをつくる事業

社会増減については、全体として社会増の傾向にあるが、若い世代においては、進学や就職を機に大阪、東京などの大都市圏へと転出するケースが目立つ。そういった若い世代のUターン促進につながる施策に取り組むほか、シンボル丸亀城をはじめ魅力ある地域資源を活用した交流人口や関係人口の増進を図り、地域の活性化を目指す事業

【具体的な事業】

- ・ 移住・定住の促進事業
- ・ 地域資源を生かした交流拡大事業

- ・地域の魅力発信の強化事業 等

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

自然増減については、年々出生数が減少しており、寿命が延び、高齢化が進行する社会にあっても、自然減の傾向が続いている。結婚し子どもを産み育てたいという希望が叶えられる環境づくりに努め、自然増への転換を目指す事業

【具体的な事業】

- ・妊娠・出産・子育ての負担軽減事業
- ・多様な子育て支援の充実事業
- ・少子化対策の推進事業 等

エ 住み続けたい地域をつくる事業

日々の生活での様々な不安が解消され、安心して暮らせる、そんな「暮らしやすさ」は丸亀市最大の強みである。こうした特性を生かし、人口流出をできる限り防ぐとともに、例え人口が減ったとしても、誰もが豊かに暮らしていける地域社会の形成を目指す事業

【具体的な事業】

- ・安全安心のまちづくり事業
- ・やりたいことができるまちづくり事業
- ・人が輝くまちづくり事業 等

※なお、詳細は第3期丸亀市未来を築く総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

2,700,000 千円（2025年度）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

8月頃に丸亀市未来を築く地域戦略会議において進行管理状況を審議し、チェックした内容を踏まえ、取組の改善点を考察し、次年度に実施する事業に反映させる。審議後は、速やかに本市ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2025年4月1日から2026年3月31日まで

6 計画期間

2025年4月1日から2026年3月31日まで